

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループCEO 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)6300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)6300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	160,563	166,433	232,211
経常利益 (百万円)	3,193	1,823	5,290
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,621	1,150	2,824
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,380	1,256	4,321
純資産額 (百万円)	66,371	68,344	67,114
総資産額 (百万円)	127,289	129,780	128,265
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.38	18.46	44.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	52.5	52.2

回次	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.02	9.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、セグメント区分ごとの主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(エネルギー事業)

第2四半期連結会計期間より、株式取得により人間ガス株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年12月19日開催の取締役会決議に基づき、同日付で「カールスジュニア」レストランを世界的にフランチャイズ展開しているCarl's Jr. Restaurants LLC社と契約を締結し、「カールスジュニア」レストランの日本国内における店舗の運営及び「カールスジュニア」レストランのフランチャイズ事業展開における国内独占権を保有いたしました。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、政府や日銀による経済・金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善傾向が見られ、底堅い設備投資が持続するなど、緩やかな回復基調が継続した反面、海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっているほか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化の様相を呈するとともに、個人消費が弱含みに推移するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く経営環境においては、原油価格およびLPガス仕入価格の指標となるCP（Contract Price = 輸入通告価格）が下落傾向にはあるものの、消費者の「省エネ」意識の定着や高効率機器の普及によるLPガスの世帯あたり使用量の減少傾向も顕著であること等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下、引き続き業務コスト低減への取り組み等により経営の合理化を進めるとともに、石油製品の販売数量が増加したことや、2,000キロワットアワー未満規模の太陽光発電所設置に注力いたしましたが、前年同期において、グループ基幹システムの変更に伴い、LPガス在庫数量の算定方法が変更され、売上原価が減少したことによる営業利益の増加があったこともあり、これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.7%増の1,664億33百万円、営業利益は前年同期比53.1%減の12億98百万円、経常利益は前年同期比42.9%減の18億23百万円となり、四半期純利益は前年同期比29.1%減の11億50百万円となりました。

各セグメントの状況は次の通りです。

#### （エネルギー事業）

太陽光発電システムや家庭用燃料電池エネファーム等の新エネルギー機器の販売数量は伸び悩みましたが、石油製品の販売数量が増加したことや、各地で計画している太陽光発電所（2,000キロワットアワー未満）の一部運転開始に伴う売電等の貢献により売上高は前年同期比1.0%増の1,476億33百万円となりました。

なお、前年同期においては、グループ基幹システムの変更に伴い、LPガス在庫数量の算定方法が変更され、売上原価が減少したことによる営業利益の増加があったこともあり、営業利益は前年同期比62.8%減の9億10百万円となりました。

#### （PM / 健康・スポーツ事業）

横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS（ハマボールイアス）」内の温浴施設「SPA EAS（スパイアス）」の入場者数増加や、新規物件の賃貸開始等によるテナント収入の増加により、売上高は前年同期比1.0%増の20億87百万円となり、減価償却費負担額の低減や販売管理費の削減効果により、営業利益は前年同期比8.5%増の2億96百万円となりました。

#### （電力事業）

旺盛な需要を背景に新電力（PPS = 特定規模電気事業者）での電気販売量が大きく増加したことにより、売上高は前年同期比35.6%増の129億69百万円となりましたが、収益力の高い風力発電事業において風況が低調に推移したことで売電が減少したため、営業利益は前年同期比10.7%減の6億65百万円となりました。

#### （その他事業）

飲料関連事業として展開するFC事業における店舗数の拡大や飲料水の販売量の伸長、またリース事業における取扱額増加により、売上高は前年同期比39.1%増の37億43百万円となりましたが、販売管理費の増加の影響により営業利益は前年同期比54.1%減の37百万円となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

( 資産 )

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して15億14百万円増加の1,297億80百万円となりました。増加の主な要因としては、現金及び預金の減少8億95百万円、投資有価証券の増加18億64百万円等によるものです。

( 負債 )

負債は、前連結会計年度末と比較して2億84百万円増加の614億36百万円となりました。増加の主な要因としては、未払法人税等の減少7億55百万円、長期借入金の増加11億15百万円等によるものです。

( 純資産 )

純資産は、前連結会計年度末と比較して12億29百万円増加の683億44百万円となりました。増加の主な要因としては、配当金の支払い9億95百万円及び四半期純利益11億50百万円等による利益剰余金の増加1億23百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億32百万円、自己株式の減少10億9百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.3ポイント増加して52.5%となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日 ~ 平成26年12月31日	-	68,137,308	-	7,077	-	366

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,942,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,856,500	618,565	-
単元未満株式	普通株式 60,808	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	618,565	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都中央区京橋 3-1-1	5,942,100	-	5,942,100	8.72
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.39
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市伊香保町伊香保549-19	6,000	-	6,000	0.00
計	-	6,220,000	-	6,220,000	9.12

(注) 平成26年11月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,901,100株の処分を実施したこと等により、当第3四半期連結会計期間末における自己保有株式数は、4,041,296株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,002	33,106
受取手形及び売掛金	19,799	19,649
商品及び製品	6,529	6,139
原材料及び貯蔵品	211	207
繰延税金資産	550	753
その他	6,631	7,788
貸倒引当金	123	95
流動資産合計	67,601	67,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,011	11,662
機械装置及び運搬具(純額)	7,648	7,574
土地	12,396	12,430
建設仮勘定	219	120
その他(純額)	1,298	1,481
有形固定資産合計	33,574	33,269
無形固定資産		
のれん	1,488	1,366
その他	1,928	1,841
無形固定資産合計	3,416	3,208
投資その他の資産		
投資有価証券	15,865	17,730
繰延税金資産	633	692
その他	7,398	7,762
貸倒引当金	224	432
投資その他の資産合計	23,673	25,752
固定資産合計	60,664	62,230
資産合計	128,265	129,780



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,276	19,114
短期借入金	9,898	9,268
未払法人税等	964	209
引当金	837	413
資産除去債務	2	2
その他	2,772	3,504
流動負債合計	33,751	32,512
固定負債		
長期借入金	15,519	16,634
繰延税金負債	3,477	3,564
その他の引当金	507	521
退職給付に係る負債	1,802	1,923
資産除去債務	825	881
その他	5,266	5,397
固定負債合計	27,399	28,923
負債合計	61,151	61,436
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,833
利益剰余金	53,442	53,566
自己株式	3,213	2,203
株主資本合計	63,151	64,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,350	4,482
繰延ヘッジ損益	311	429
退職給付に係る調整累計額	197	171
その他の包括利益累計額合計	3,841	3,882
少数株主持分	121	187
純資産合計	67,114	68,344
負債純資産合計	128,265	129,780

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	160,563	166,433
売上原価	138,345	146,857
売上総利益	22,217	19,575
販売費及び一般管理費	19,448	18,277
営業利益	2,769	1,298
営業外収益		
受取利息	52	31
受取配当金	204	219
持分法による投資利益	-	546
デリバティブ利益	161	-
受取補償金	124	79
その他	236	266
営業外収益合計	780	1,144
営業外費用		
支払利息	295	290
持分法による投資損失	15	-
デリバティブ損失	-	272
その他	45	55
営業外費用合計	356	618
経常利益	3,193	1,823
特別利益		
固定資産売却益	56	11
投資有価証券売却益	2	-
事業譲渡益	6	-
特別利益合計	66	11
特別損失		
固定資産売却損	15	5
固定資産除却損	76	127
土壌汚染処理対策費	35	-
借入金繰上返済精算金	63	-
その他	39	31
特別損失合計	230	164
税金等調整前四半期純利益	3,028	1,671
法人税、住民税及び事業税	1,078	714
法人税等調整額	328	258
法人税等合計	1,407	455
少数株主損益調整前四半期純利益	1,621	1,215
少数株主利益	0	65
四半期純利益	1,621	1,150

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,621	1,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,459	131
繰延ヘッジ損益	34	9
退職給付に係る調整額	-	26
持分法適用会社に対する持分相当額	265	126
その他の包括利益合計	1,759	40
四半期包括利益	3,380	1,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,380	1,190
少数株主に係る四半期包括利益	0	65

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式取得により人間ガス株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が49百万円増加し、利益剰余金が31百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)  
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	209百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,594百万円	2,536百万円
のれんの償却額	2	2

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	967	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	995	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネルギ ー事業	P M / 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	146,238	2,067	9,566	157,872	2,690	160,563	-	160,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	27	143	212	39	251	251	-
計	146,279	2,095	9,710	158,085	2,729	160,815	251	160,563
セグメント利益	2,444	273	745	3,463	81	3,544	774	2,769

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 774百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 751百万円及びその他調整額 14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネルギ ー事業	P M / 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	147,633	2,087	12,969	162,689	3,743	166,433	-	166,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	26	159	229	21	251	251	-
計	147,676	2,113	13,129	162,919	3,764	166,684	251	166,433
セグメント利益	910	296	665	1,872	37	1,909	611	1,298

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 611百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 631百万円及びその他調整額24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円38銭	18円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,621	1,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,621	1,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,872	62,314

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。